

第148回 地元企業動向調査結果【2011年4～6月期】

～『景況感（全産業）は前年比が3四半期ぶりに悪化、前期比も2四半期連続で悪化』～

概要

2011年4～6月期の県内企業の景況感（業界の景気判断）は、全産業で前年比DIが3四半期ぶりに悪化に転じ、前期比DIも2四半期連続で悪化するなど、東日本大震災の影響を受けたためとみられる景況感悪化が続いている。

企業（自社）の経営状況をみると、売上高DIが前年比、前期比ともに2四半期連続で悪化するなど厳しい状況が続いており、業種間にも格差が見られる。

2011年7～9月期の県内企業の景況感は改善の見通しだが、震災の影響などの先行きの不透明感が払拭されたとはいえ、今後も動向を注意深く見守る必要がある。

*2010年4～6月期調査から、調査対象先を約520先から約1,050先に増加を図っており、調査精度は向上しましたが業種別企業数の構成も変化しました。その結果、2010年1～3月期以前の調査とは厳密には連続性を欠くことにご留意下さい。

1. 景況判断

（1）国内景気

国内景況感（全産業）は、前年比DIが3四半期ぶりに悪化に転じ、前期比DIも2四半期連続で悪化した。一方、7～9月期の予測については、一転して大幅に改善する見通しとなっている。

（2）業界の景気判断（景況感）

景況感（全産業）は、前年比DIは3四半期ぶりに悪化に転じ、前期比DIも2四半期連続で悪化した。業種別でみると、製造業と非製造業のいずれもが、前期比、前年比ともに悪化している。一方、7～9月期の予測については、製造業を中心に大幅に改善する見通し。

2. 企業（自社）の経営状況

（1）売上高：全産業のDIは、前年比、前期比ともに2四半期連続で悪化。7～9月期は全産業で大幅に改善の見通し。

（2）生産高・受注高・操業率：製造業は、生産高DI、受注高DI、操業率DIのいずれもが前期比悪化。建設業の受注高DIも前期比悪化した。

（3）製商品の在庫水準：製造業、非製造業ともに、前期比で過剰感が強まった。

（4）仕入・販売価格：全産業の前期比DIは、仕入価格は下降し、販売価格はやや上昇した。

（5）経常利益：全産業のDIは、前年比、前期比ともに2四半期連続で悪化した。

（6）生産・営業用設備：全産業の前期比DIは、3四半期ぶりに過剰感が強まった。

（7）資金繰り：全産業の前期比DIは、2四半期連続で悪化した。

3. 雇用人員：過剰感は2四半期連続で強まった。

4. 経営上の問題点、経営戦略

（1）経営上の問題点：製造業、非製造業とも「売上（受注）の不振」が高水準。

（2）重視する経営戦略

製造業で「既存製商品・サービスの高付加価値化」、非製造業で「営業部門の強化」がトップ。

5. 設備投資の動向

実績は、製造業、非製造業ともに低下。設備投資の目的のトップは、製造業、非製造業とも「既存設備の改修・更新」。

■「DI」とは

アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。

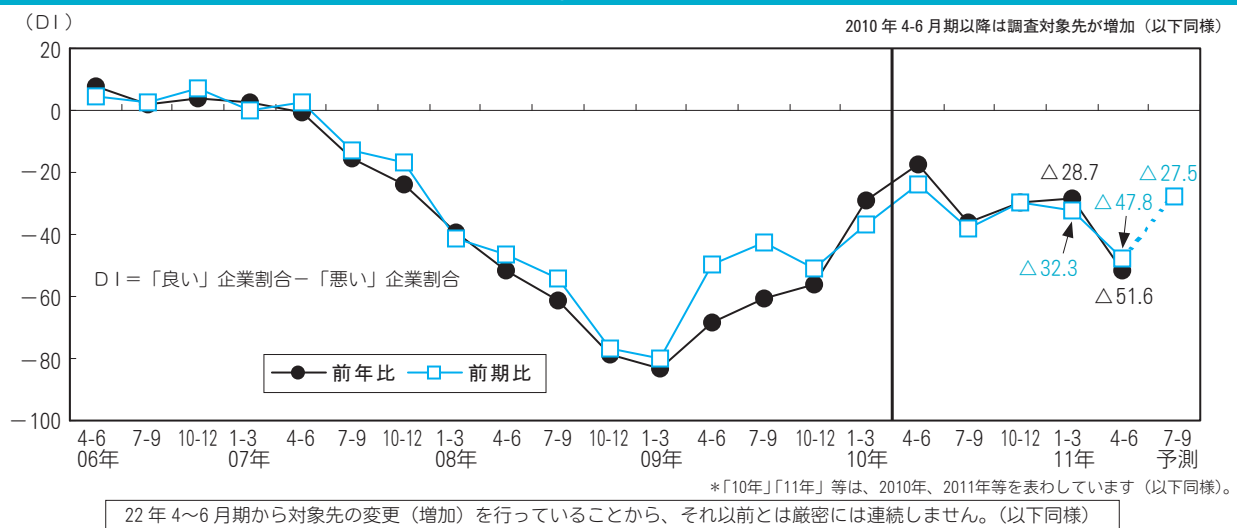
1 景況判断

1. 国内景気 ～前年比は3四半期ぶりに悪化、前期比は2四半期連続で悪化～

4～6月期の国内景況感（全産業）は、前年比D Iが $\Delta 51.6$ となり、1～3月期（ $\Delta 28.7$ ）より22.9ポイント大幅に悪化し、3四半期ぶりの悪化となった。また、前期比D Iは $\Delta 47.8$ と、1～3月期（ $\Delta 32.3$ ）より15.5ポイント大幅に悪化し、2四半期連続の悪化となった。

7～9月期の見通しについては、前期比D Iは $\Delta 27.5$ と、2四半期連続の悪化から一転して20.3ポイント大幅に改善する予測となっている。

国内景気

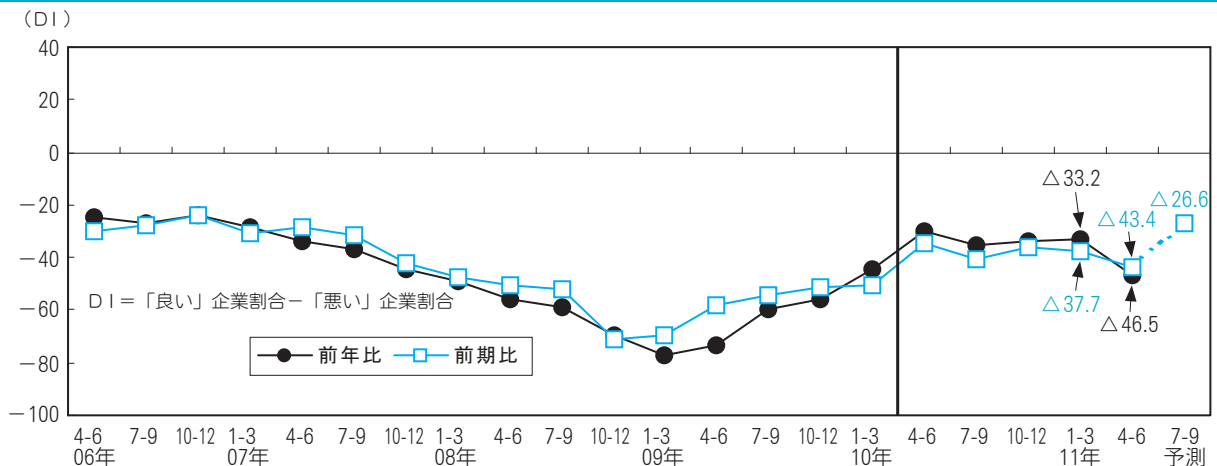


2. 業界の景気判断（景況感） ～前年比は3四半期ぶりに悪化、前期比は2四半期連続で悪化～

4～6月期の業界の景気判断（景況感）は、全産業の前年比D Iが $\Delta 46.5$ となり、1～3月期（ $\Delta 33.2$ ）より13.3ポイント大幅に悪化し、3四半期ぶりの悪化となった。また、前期比D Iは $\Delta 43.4$ と、1～3月期（ $\Delta 37.7$ ）より5.7ポイント悪化し、2四半期連続の悪化となった。

7～9月期の見通しについては、前期比D Iは $\Delta 26.6$ と、2四半期連続の悪化から一転して16.8ポイント大幅に改善する予測となっている。

所属業界の景気



特集

主要業種（所属業界）の動向

【前年比】

主要業種の動向を業種別にみると、4～6月期の前年比DIは、製造業全般は8.2ポイント悪化した、食料品（△41.2→△35.3）、木材・木製品（△53.3→△31.3）の2業種は改善した。また、非製造業全般は16.4ポイント大幅に悪化した、運輸業（△66.7→△44.4）のみ改善がみられた。

【前期比】

4～6月期の前期比DIは、製造業全般では7.4ポイント悪化した、食料品（△47.1→△17.6）、繊維製品（△64.7→△53.1）、木材・木製品（△46.7→△43.8）の3業種では改善となった。非製造業は全般では2.7ポイント悪化し、小売業（△56.5→△55.6）、不動産業（△37.5→△33.3）、運輸業（△50.0→△22.2）、観光（宿泊）・レジャー（△66.7→△42.9）、サービス業（△45.5→△28.6）の5業種が改善した他は悪化となった。

7～9月期の見通しをみると、製造業は全体では28.1ポイント大幅に改善する予測で、全業種での改善が見込まれている。非製造業も全体では6.6ポイント改善する予測。運輸業（△22.2→△44.4）が悪化する予測だが、それ以外の業種は横ばいもしくは改善の予測。

製造業、非製造業ともに、7～9月期は横ばいもしくは改善すると予測している業種が多い。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	前年比		前期比		
	1～3月期	4～6月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期(予測)
全産業	△33.2	△46.5	△37.7	△43.4	△26.6
製造業	△28.0	△36.2	△33.5	△40.9	△12.8
食料品	△41.2	△35.3	△47.1	△17.6	△5.9
繊維製品 (靴下)	△47.1	△50.0	△64.7	△53.1	△34.4
木材・木製品	△52.4	△47.1	△66.7	△47.1	△17.6
化学・医薬品	△53.3	△31.3	△46.7	△43.8	△25.0
プラスチック製品	△35.0	△54.5	△30.0	△45.5	△9.1
金属製品・非鉄	△35.3	△37.5	△29.4	△43.8	△18.8
機械工業	0.0	△29.4	△10.0	△47.1	11.8
その他の製造業	29.4	5.9	17.6	△5.9	29.4
非製造業	△29.2	△47.8	△33.3	△56.5	△26.1
卸売業	△39.3	△55.7	△42.8	△45.5	△38.9
小売業	△25.0	△55.6	△33.3	△41.7	△33.3
建設業	△52.2	△66.7	△56.5	△55.6	△25.9
不動産業	△50.0	△70.8	△52.5	△64.6	△62.5
運輸業	△25.0	△33.3	△37.5	△33.3	△33.3
観光(宿泊)・レジャー	△66.7	△44.4	△50.0	△22.2	△44.4
医療・福祉	△83.3	△85.7	△66.7	△42.9	△42.9
サービス業	20.0	12.5	20.0	12.5	12.5
その他の非製造業	△27.3	△35.7	△45.5	△28.6	△28.6
	△30.0	△41.7	△20.0	△41.7	△33.3

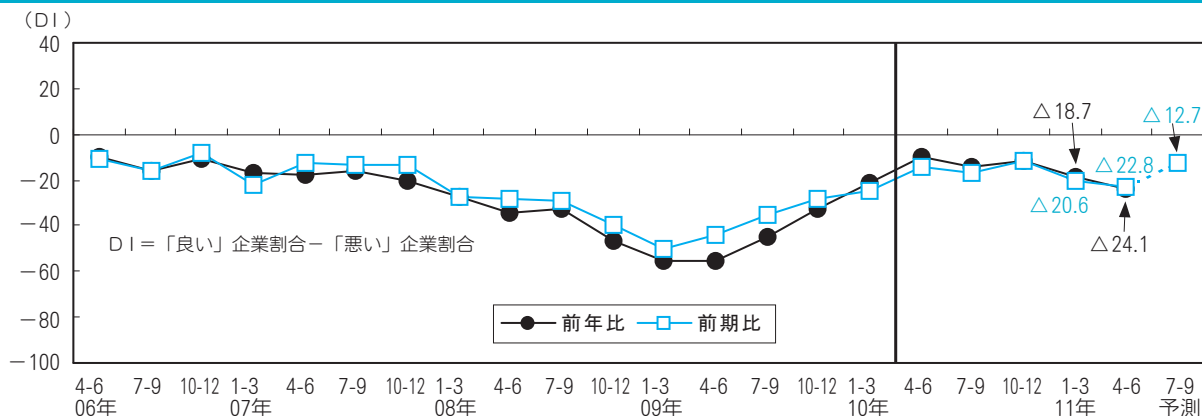
自社全般の業況

4～6月期の自社全般の業況は、前年比DIが△24.1となり、1～3月期の△18.7から5.4ポイント悪化した。また、前期比DIは△22.8で、こちらも1～3月期の△20.6から2.2ポイント悪化した。

7～9月期の見通しについては、前期比DIが△12.7となり、2四半期連続の悪化から一転して10.1ポイント大幅に改善する予測となっている。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社全般の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社全般の業況



2 企業（自社）の経営状況

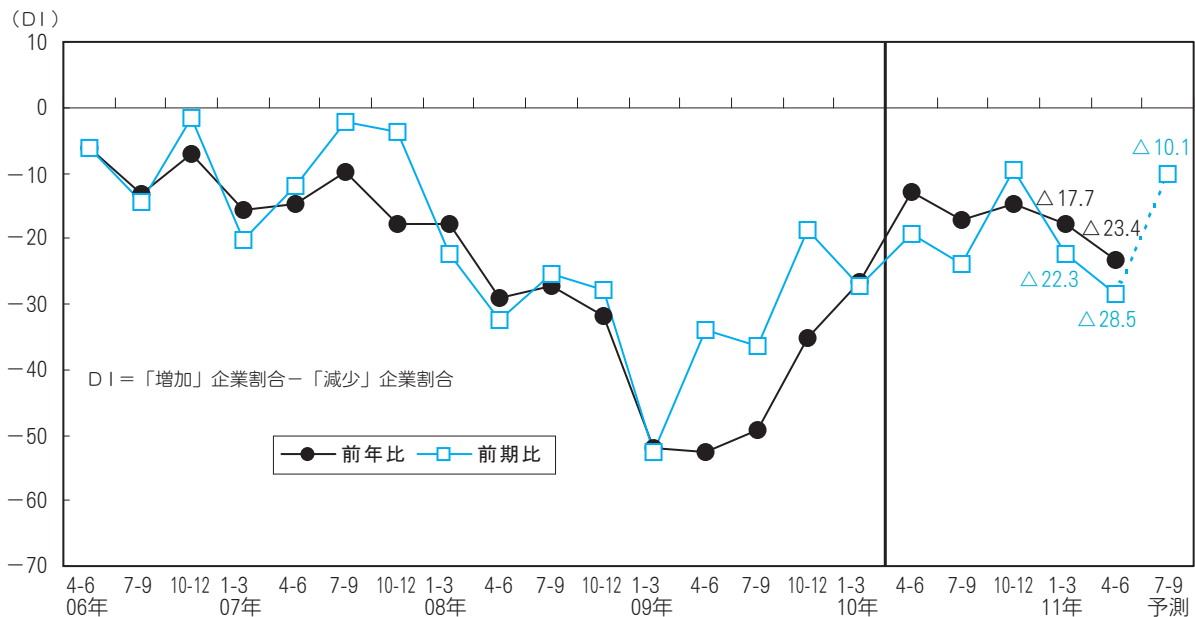
1. 売上高 ～前年比、前期比ともに2四半期連続で悪化～

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

4～6月期の売上高は、全産業の前年比D Iが△23.4となり、1～3月期の△17.7から5.7ポイント悪化した。また、前期比D Iは△28.5で、1～3月期の△22.3から6.2ポイント悪化した。

7～9月期の見通しについては、前期比D Iが△10.1と、2四半期連続の悪化から一転して18.4ポイント大幅に改善する予測となっている。

売上高（全産業）



【製造業】（前期比）

4～6月期の前期比D Iは7.3ポイント悪化。繊維製品（△29.4→△37.5）、プラスチック製品（△11.8→△18.8）、金属製品・非鉄（△15.0→△35.3）、機械工業（41.2→△23.5）、その他の製造業（△20.8→△34.8）が1～3月期に比べ悪化し、それ以外の業種は改善した。

7～9月期は27.5ポイント大幅に改善する予測だが、食料品（0.0→△17.6）のみ悪化の見通し。それ以外の業種は改善とみている。

【非製造業】（前期比）

4～6月期の前期比D Iは4.3ポイント悪化。1～3月期に比べ、卸売業（△22.2→△27.8）、建設業（△17.5→△35.4）、医療・福祉（△20.0→△25.0）、その他の非製造業（40.0→△50.0）は悪化した、それ以外の業種は改善した。

7～9月期は10.1ポイント大幅に改善する見通し。建設業（△35.4→△41.7）、不動産業（△16.7→△50.0）、運輸業（11.1→△11.1）で悪化の予測だが、それ以外の業種は横ばいもしくは改善とみている。

主要業種の売上高（前期比）

業種別D I【奈良県】	1～3月期	4～6月期	7～9月期 (予測)
全産業	△22.3	△28.5	△10.1
製造業	△18.9	△26.2	1.3
食料品	△41.2	0.0	△17.6
繊維製品	△29.4	△37.5	3.1
（靴下）	△38.1	△58.8	11.8
木材・木製品	△26.7	△25.0	△12.5
化学・医薬品	△35.0	△18.2	27.3
プラスチック製品	△11.8	△18.8	0.0
金属製品・非鉄	△15.0	△35.3	29.4
機械工業	41.2	△23.5	23.5
その他の製造業	△20.8	△34.8	△26.1
非製造業	△26.2	△30.5	△20.4
卸売業	△22.2	△27.8	△5.6
小売業	△34.8	△33.3	0.0
建設業	△17.5	△35.4	△41.7
不動産業	△50.0	△16.7	△50.0
運輸業	△83.3	11.1	△11.1
観光（宿泊）・レジャー	△83.3	△28.6	0.0
医療・福祉	△20.0	△25.0	0.0
サービス業	△36.4	△35.7	△35.7
その他の非製造業	40.0	△50.0	△25.0
【近隣他府県】	△22.7	△3.6	△3.6

2. 生産高・受注高・操業率 ～ 製造業は、生産高、受注高、操業率いずれも悪化 ～

(1) 生産高【製造業】

4～6月期の生産高の前期比D Iは△20.1となり、1～3月期の△14.0に比べ6.1ポイント悪化した。

業種別の同D Iは、食料品(△47.1→0.0)、木材・木製品(△20.0→△18.8)、化学・医薬品(△30.0→△27.3)が改善となった。

7～9月期の見通しについては、製造業の前期比D Iは5.4と25.5ポイント大幅に改善の見込み。業種別の同D Iでは、食料品(0.0→△23.5)のみ悪化する見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

4～6月期の受注高は、製造業では、前期比D Iは△22.8と、1～3月期の△18.3より4.5ポイント悪化。また、建設業の同D Iは△52.1と、1～3月期の△22.5より29.6ポイント大幅に悪化となった。製造業の業種別の同D Iは、食料品(△35.3→△5.9)、繊維製品(△26.5→△15.6)で改善。それ以外の業種では悪化となった。

7～9月期の見通しについては、製造業では△1.3と21.5ポイント大幅に改善の見込み。業種別では、食料品(△5.9→△17.6)のみ悪化の予測だが、それ以外の業種では改善する見通し。

また、建設業は同△35.4と16.7ポイント大幅に改善する見通し。

(3) 操業率【製造業】

4～6月期の操業率の前期比D Iは△17.4となり、1～3月期(△14.0)より3.4ポイント悪化した。業種別の同D Iでは食料品(△41.2→△11.8)、繊維製品(△23.5→△12.5)、木材・木製品(△13.3→△12.5)は改善だが、それ以外の業種では悪化となった。

7～9月期の見通しについては、前期比D Iは4.7と、22.1ポイント大幅に改善の見込み。業種別では、食料品(△11.8→△23.5)、その他の製造業(△8.7→△21.7)が悪化の予測だが、それ以外の業種では改善する見通し。

製造業の生産高(前期比)

業種別D I【奈良県】	1～3月期	4～6月期	7～9月期(予測)
製造業	△14.0	△20.1	5.4
食料品	△47.1	0.0	△23.5
繊維製品(靴下)	△14.7	△18.8	9.4
木材・木製品	△28.6	△17.6	11.8
化学・医薬品	△20.0	△18.8	12.5
プラスチック製品	△30.0	△27.3	27.3
金属製品・非鉄	△17.6	△25.0	6.3
機械工業	△10.0	△41.2	23.5
その他の製造業	35.3	△5.9	23.5
	△8.3	△26.1	△21.7
【近隣他府県】	0.0	△25.0	△5.0

製造業・建設業の受注高(前期比)

業種別D I【奈良県】	1～3月期	4～6月期	7～9月期(予測)
製造業	△18.3	△22.8	△1.3
食料品	△35.3	△5.9	△17.6
繊維製品(靴下)	△26.5	△15.6	△3.1
木材・木製品	△33.3	△29.4	△5.9
化学・医薬品	△20.0	△31.3	0.0
プラスチック製品	△35.0	△36.4	18.2
金属製品・非鉄	△11.8	△25.0	0.0
機械工業	△15.0	△23.5	29.4
その他の製造業	29.4	△17.6	11.8
	△20.8	△34.8	△30.4
【近隣他府県】	△35.7	△30.0	△5.0
奈良県建設業	△22.5	△52.1	△35.4

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率(前期比)

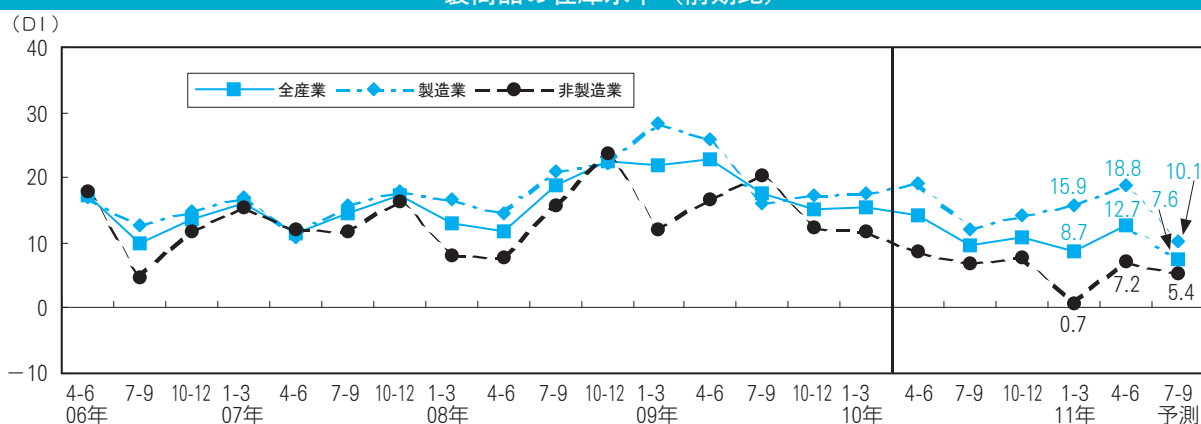
業種別D I【奈良県】	1～3月期	4～6月期	7～9月期(予測)
製造業全体	△14.0	△17.4	4.7
食料品	△41.2	△11.8	△23.5
繊維製品(靴下)	△23.5	△12.5	3.1
木材・木製品	△33.3	△11.8	11.8
化学・医薬品	△13.3	△12.5	12.5
プラスチック製品	△25.0	△27.3	36.4
金属製品・非鉄	△17.6	△31.3	6.3
機械工業	△10.0	△41.2	23.5
その他の製造業	35.3	△5.9	23.5
	△8.3	△8.7	△21.7
【近隣他府県】	△14.3	△40.0	△5.0

3. 製商品の在庫水準 ～ 過剰感は製造業、非製造業ともに強まる ～

4～6月期の製商品の在庫水準（過不足）は、製造業の前期比DIが18.8で、1～3月期（15.9）より2.9ポイント過剰感が強まった。非製造業は同7.2で、1～3月期（0.7）に比して6.5ポイントこちらも過剰感が強まった。業種別では、プラスチック製品（35.3→0.0）、不動産業（25.0→△16.7）、木材・木製品（33.3→12.5）などの過剰感低下が目立つ。

7～9月期の見通しでは、製造業のDIは10.1と4～6月期比で8.7ポイント過剰感が弱まると予測。非製造業のDIは5.4となり、1.8ポイントこちらも過剰感が弱まると予測している。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ～ 全産業で、仕入価格DIは下降、販売価格DIはやや上昇 ～

(1) 仕入価格

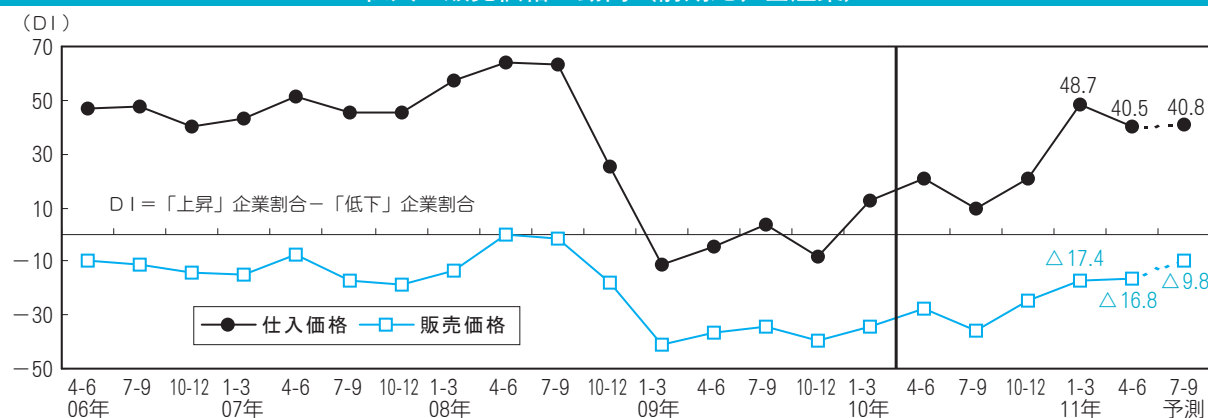
4～6月期の全産業の仕入価格DI（前期比）は40.5と1～3月期（48.7）より8.2ポイント下降。業種別では木材・木製品（33.3→0.0）、プラスチック製品（82.4→56.3）、卸売業（52.8→27.8）などの低下が目立つ。7～9月期の見通しは40.8となり、今期に比してほぼ横ばいと予測。

(2) 販売価格

4～6月期の全産業の販売価格DI（前期比）は△16.8と1～3月期（△17.4）より0.6ポイントやや上昇。業種別では卸売業（13.9→△11.1）、建設業（△25.0→△39.6）などの低下が目立つ。7～9月期の見通しは△9.8となり、今期に比して7.0ポイント上昇と予測。

全体的に、このところの仕入価格の上昇が一服し、販売価格への転嫁が少しずつではあるが進んでいるものとみられる。

仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）



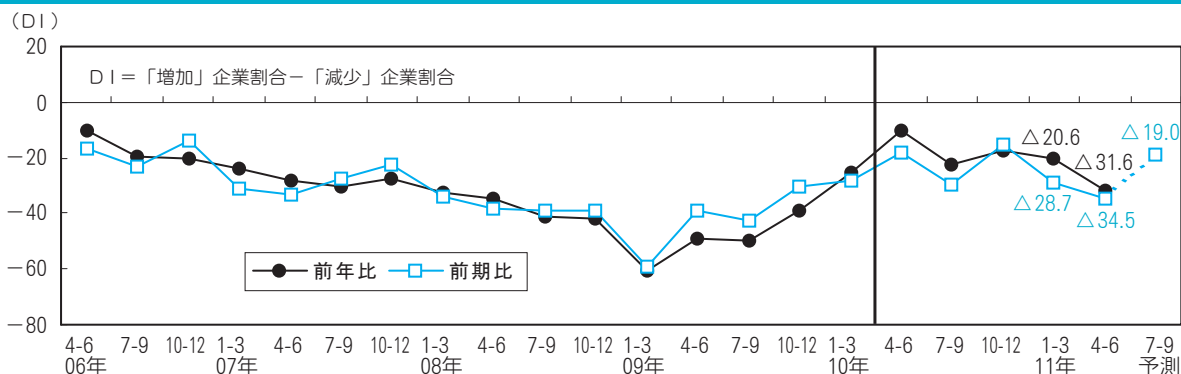
特集

5. 経常利益 ～前年比、前期比ともに2四半期連続で悪化～

4～6月期の経常利益は、全産業の前年比D Iが△31.6と、1～3月期（△20.6）に比べ11.0ポイント悪化。また、前期比D Iは△34.5で、1～3月期（△28.7）に比べ5.8ポイント悪化した。業種別にみると、製造業（△21.3→△26.8）が5.5ポイント悪化、非製造業（△37.2→△41.3）が4.1ポイント悪化。

7～9月期の見通しは、前期比D Iが△19.0となり、2四半期連続の悪化から一転して15.5ポイント大幅に改善すると予測している。

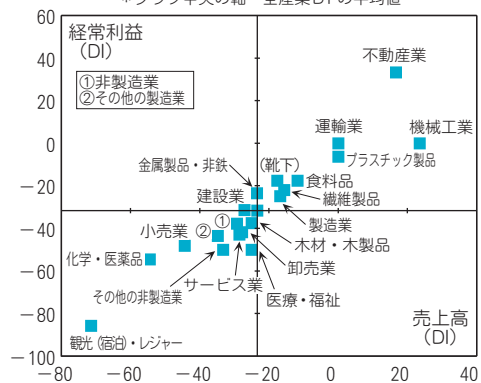
経常利益（全産業）



売上高（前年比）D Iを横軸に、経常利益（前年比）D Iを縦軸に主要業種（自社の業況判断）のD Iをプロットした「売上高と経常利益からみた業種別景況」のグラフをみると、売上および利益が良好であるのは、不動産業、機械工業、運輸業、プラスチック製品など。一方、観光（宿泊）・レジャー、化学・医薬品、小売業、その他の非製造業などは厳しい収益環境となっている。

売上高と経常利益からみた業種別景況【自社の業況判断、前年比】

* グラフ中央の軸=全産業D Iの平均値

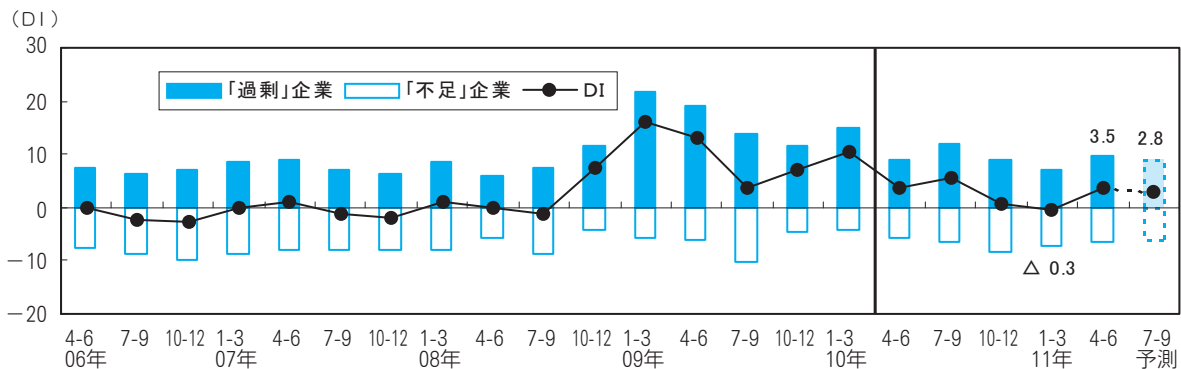


6. 生産・営業用設備 ～過剰感は3四半期ぶりに強まる～

4～6月期の生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比D Iが3.5となり、1～3月期（△0.3）より3.8ポイント過剰感が強まった。

7～9月期の見通しについては、前期比D Iが2.8と、4～6月期比で過剰感は0.7ポイントやや弱まると予測。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

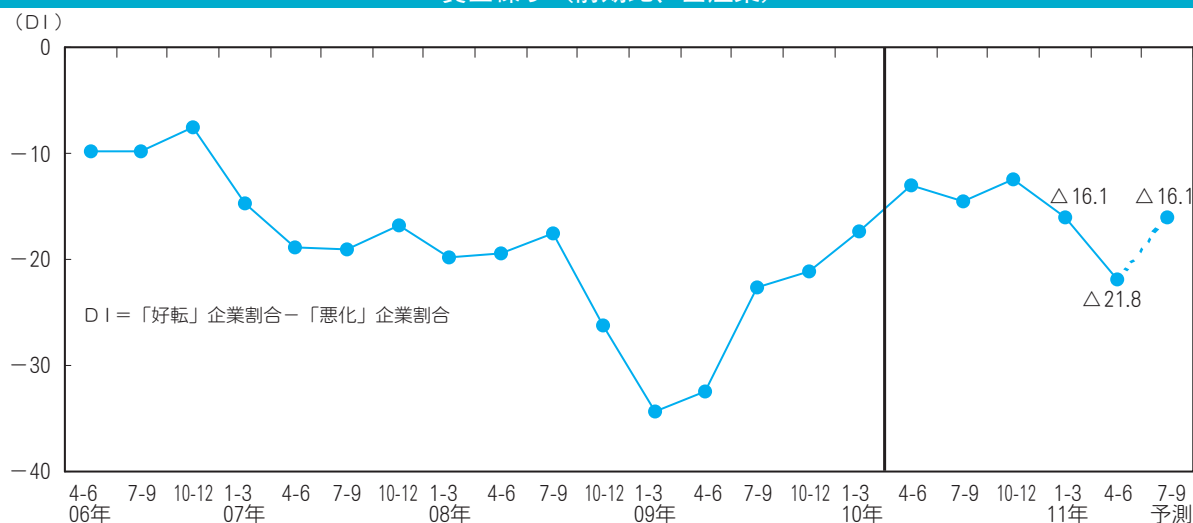


7. 資金繰り ～2 四半期連続で前期比悪化～

4～6 月期の全産業の資金繰りDI（前期比） $\Delta 21.8$ となり、1～3 月期（ $\Delta 16.1$ ）より 5.7 ポイント悪化した。業種別にみると、製造業（ $\Delta 14.6 \rightarrow \Delta 20.8$ ）で 6.2 ポイント悪化、非製造業（ $\Delta 17.9 \rightarrow \Delta 22.8$ ）で 4.9 ポイント悪化。

7～9 月期の見通しは、 $\Delta 16.1$ となり 5.7 ポイント改善すると予測している。

資金繰り（前期比、全産業）

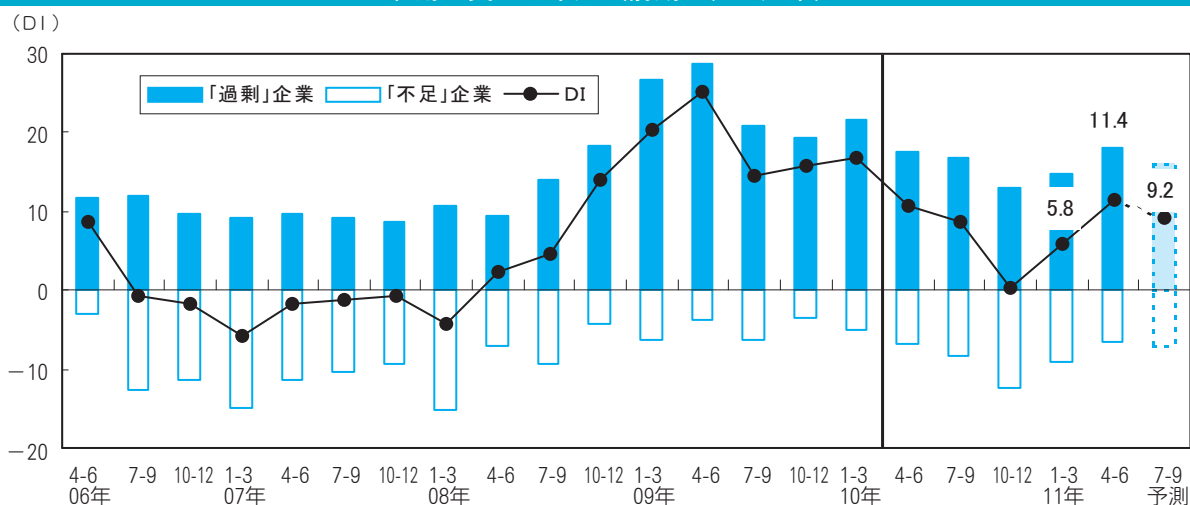


3 雇用人員 ～過剰感は2 四半期連続で強まる～

4～6 月期の全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は 11.4 となり、1～3 月期（5.8）より 5.6 ポイント過剰感が強まった。業種別にみると、製造業（9.1→16.1）で 7.0 ポイント、非製造業（2.1→7.2）で 5.1 ポイント、それぞれ過剰感が強まっている。

7～9 月期の見通しでは、全産業で 9.2 となり 2.2 ポイント過剰感が弱まると予測している。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）



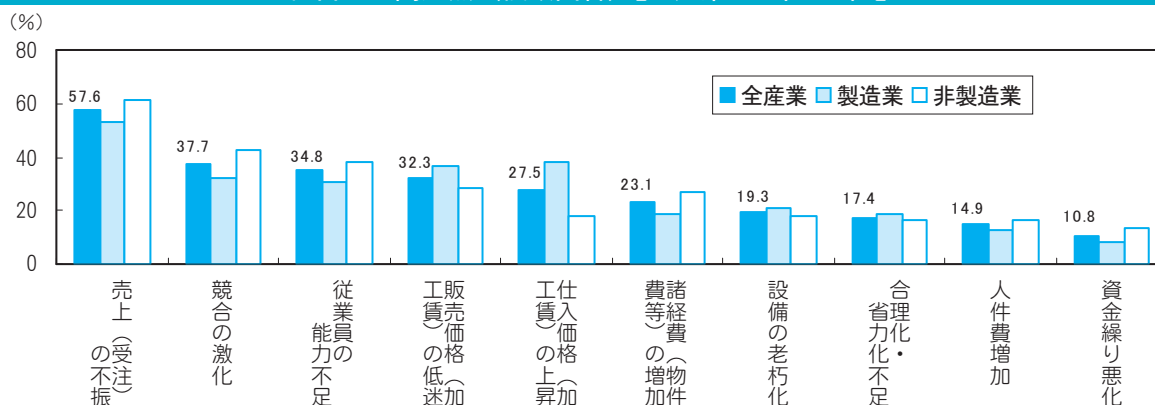
4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～ 製造業、非製造業とも売上（受注）不振が高水準～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（57.6%）、「競合の激化」（37.7%）、「従業員の能力不足」（34.8%）。

製造業では、「売上（受注）の不振」（53.0%）が最も多く、以下「仕入価格（加工賃）の上昇」（38.3%）、「販売価格（加工賃）の低迷」（36.9%）が続く。一方、非製造業では、「売上（受注）の不振」（61.7%）が最も多く、以下「競合の激化」（42.5%）、「従業員の能力不足」（38.3%）と続いている。

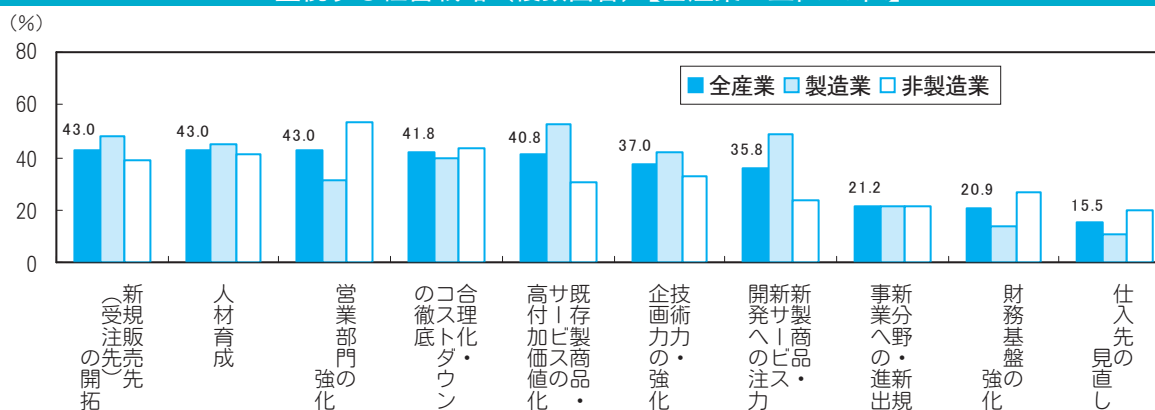
経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



2. 重視する経営戦略 ～ 製造業で「既存製商品・サービスの高付加価値化」、非製造業で「営業部門の強化」がトップ～

全産業では、「新規販売先（受注先）の開拓」、「人材育成」「営業部門の強化」が同率（43.0%）首位。製造業では、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（52.3%）、「新製商品・新サービス開発への注力」（49.0%）、「新規販売先（受注先）の開拓」（47.7%）の順。一方、非製造業では、「営業部門の強化」（53.3%）、「合理化・コストダウンの徹底」（43.7%）、「人材育成」（41.3%）の順。

重視する経営戦略（複数回答）【全産業の上位10位】



5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画

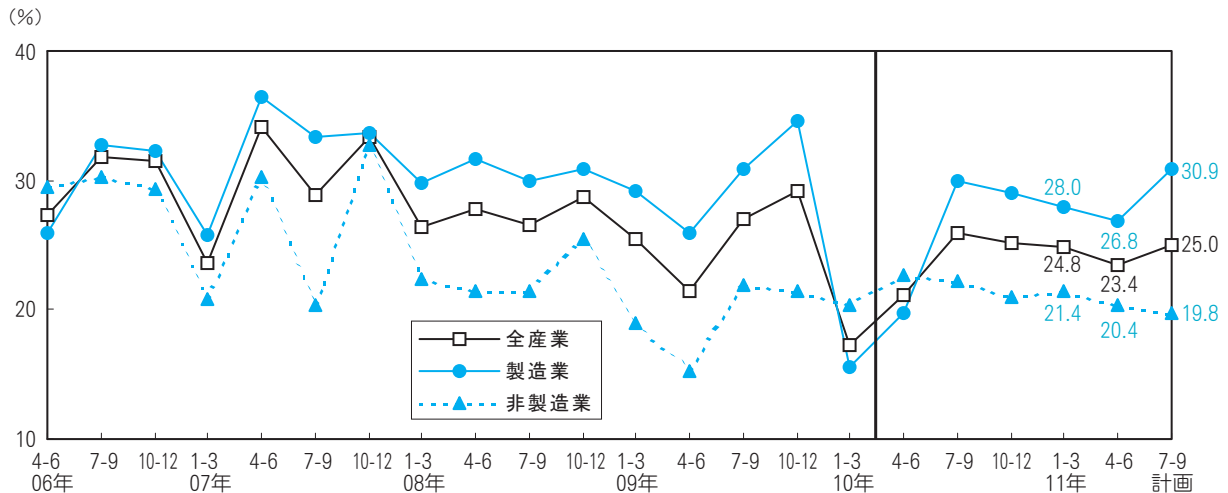
～実績は、製造業、非製造業ともに前期比低下～

4～6月期の設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が26.8%と、1～3月期（28.0%）に比して1.2ポイント低下。また、非製造業は20.4%となり、1～3月期（21.4%）に比べて1.0ポイント低下。

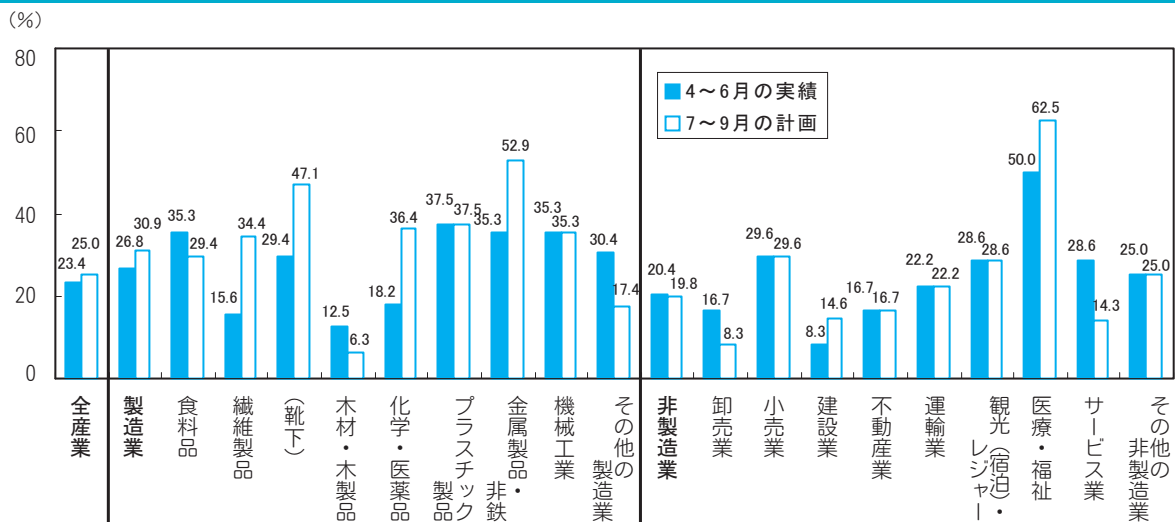
7～9月期の見通しは、製造業が30.9%と4.1ポイント上昇、非製造業は19.8%と0.6ポイント低下の見込み。

業種別にみると、4～6月期の実績は、製造業ではプラスチック製品、食料品、金属製品・非鉄、機械工業で、非製造業では医療・福祉、小売業、観光（宿泊）・レジャー、サービス業で比較的割合が高い。また、7～9月期の計画では、製造業では金属製品・非鉄、プラスチック製品、化学・医薬品など、非製造業では医療・福祉、小売業、観光（宿泊）・レジャーなどの割合が高くなっている。

設備投資の実績と計画



設備投資の実績と計画（業種別）



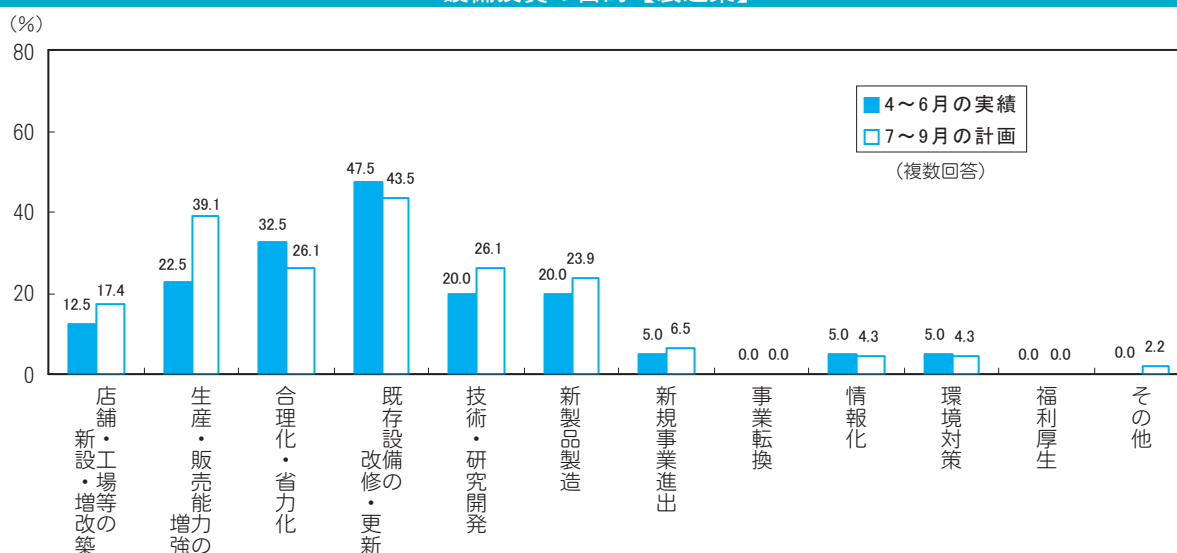
2. 設備投資の目的 ～ 製造業、非製造業とも「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の4～6月期の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」(47.5%)が最も多く、以下、「合理化・省力化」(32.5%)、「生産・販売能力の増強」(22.5%)と続く。

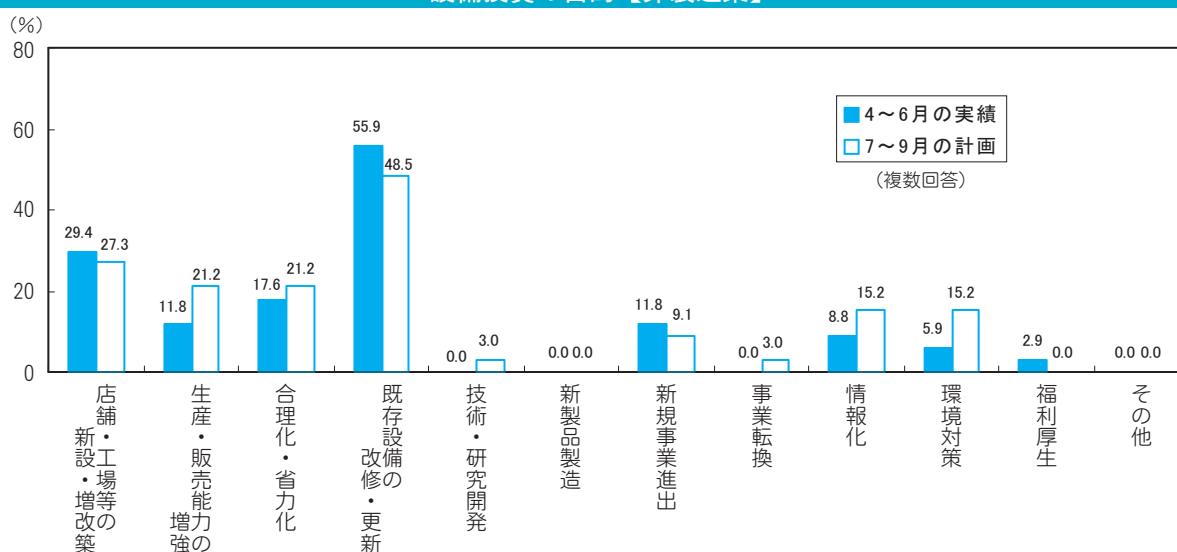
一方、非製造業では、「既存設備の改修・更新」(55.9%)、「店舗・工場等の新設・増改築」(29.4%)、「合理化・省力化」(17.6%)の順となっている。

7～9月期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」(43.5%)、「生産・販売能力の増強」(39.1%)、「合理化・省力化」「技術・研究開発」(いずれも26.1%)の順、非製造業では「既存設備の改修・更新」(48.5%)、「店舗・工場等の新設・増改築」(27.3%)、「生産・販売能力の増強」「合理化・省力化」(いずれも21.2%)の順となっている。(吉村謙一)

設備投資の目的【製造業】



設備投資の目的【非製造業】



【参考】主要業種別D I (前期比)

【奈良県】	国内景気判断		自社全般の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月
全産業	△47.3	△27.5	△22.8	△12.7	12.7	7.6	40.5	40.8	△16.8	△9.8	△34.5	△19.0	△21.8	△16.1	11.4	9.2
製造業	△45.0	△14.8	△16.1	0.7	18.8	10.1	51.7	51.7	△18.1	△6.7	△26.8	△7.4	△20.8	△11.4	16.1	10.1
食料品	△41.2	△11.8	5.9	△5.9	17.6	5.9	58.8	64.7	△17.6	△5.9	△5.9	△23.5	△23.5	△23.5	11.8	11.8
繊維製品 (靴下)	△40.6	△34.4	△18.8	△9.4	28.1	9.4	71.9	62.5	△6.3	3.1	△31.3	△9.4	△18.8	△9.4	21.9	6.3
木材・木製品	△35.3	△17.6	△17.6	5.9	23.5	11.8	82.4	76.5	△17.6	0.0	△41.2	0.0	△23.5	△11.8	35.3	11.8
化学・医薬品	△43.8	△18.8	△31.3	△25.0	12.5	6.3	0.0	6.3	△31.3	△12.5	△31.3	△18.8	△43.8	△25.0	6.3	0.0
プラスチック製品	△45.5	0.0	△27.3	36.4	18.2	9.1	90.9	81.8	△9.1	18.2	△54.5	18.2	△18.2	0.0	18.2	27.3
金属製品・非鉄	△75.0	△18.8	△6.3	△6.3	0.0	0.0	56.3	68.8	6.3	12.5	△6.3	△6.3	△6.3	△6.3	12.5	12.5
機械工業	△47.1	11.8	△29.4	17.6	23.5	0.0	41.2	52.9	△29.4	0.0	△35.3	23.5	△29.4	△5.9	35.3	5.9
その他の製造業	0.0	17.6	11.8	35.3	5.9	5.9	47.1	41.2	△23.5	△35.3	△11.8	23.5	0.0	5.9	5.9	5.9
非製造業	△65.2	△34.8	△30.4	△13.0	30.4	34.8	43.5	39.1	△34.8	△26.1	△39.1	△43.5	△26.1	△21.7	13.0	17.4
卸売業	△50.3	△38.9	△28.7	△24.6	7.2	5.4	30.5	31.1	△15.6	△12.6	△41.3	△29.3	△22.8	△20.4	7.2	8.4
小売業	△41.7	△36.1	△30.6	△22.2	16.7	8.3	27.8	33.3	△11.1	△2.8	△41.7	△38.9	△19.4	△13.9	5.3	5.6
建設業	△59.3	△29.6	△40.7	△14.8	7.4	3.7	18.5	11.1	0.0	△7.4	△40.7	0.0	△33.3	△18.5	11.1	7.4
不動産業	△58.3	△52.1	△33.3	△37.5	0.0	0.0	39.6	41.7	△39.6	△39.6	△37.5	△39.6	△25.0	△29.2	8.3	16.7
運輸業	△33.3	△33.3	△16.7	△33.3	△16.7	0.0	16.7	16.7	△33.3	△33.3	0.0	△50.0	△16.7	△33.3	△16.7	△16.7
観光(宿泊)・レジャー	△22.2	△44.4	△11.1	△44.4	△11.1	△11.1	22.2	22.2	0.0	0.0	△22.2	△22.2	△22.2	△33.3	△22.2	△22.2
医療・福祉	△28.6	△14.3	△42.9	△42.9	14.3	14.3	71.4	57.1	△28.6	0.0	△42.9	△14.3	△42.9	△28.6	42.9	28.6
サービス業	△75.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△50.0	12.5	0.0	△12.5	△12.5	△12.5
その他の非製造業	△42.9	△28.6	△14.3	△7.1	21.4	21.4	14.3	21.4	△7.1	△7.1	△57.1	△50.0	△21.4	△21.4	21.4	21.4
近隣他府県(全産業)	△39.3	△3.6	△28.6	7.1	14.3	17.9	50.0	53.6	△17.9	△14.3	△32.1	△25.0	△17.9	△17.9	10.7	7.1

【調査概要】

- ・調査実施時期：2011年6月上旬～2011年6月下旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：1,031先(個人事業を含む)
- ・有効回答数：344先(有効回答率33.4%)

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 316先：91.9%

■近隣他府県 28先：8.1% 大阪府7先、和歌山県8先、京都府12先、三重県1先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比(横%)						資本金階層別構成比(横%)				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	316	100.0	19.0	18.7	28.8	18.4	11.7	3.5	2.2	7.9	45.9	37.7	6.0
製造業	149	47.2	16.8	16.1	28.9	23.5	13.4	1.3	2.7	4.7	57.7	30.9	4.0
食料品	17	5.4	11.8	11.8	11.8	35.3	29.4	0.0	0.0	0.0	52.9	47.1	0.0
繊維製品 (靴下)	32	10.1	18.8	18.8	34.4	18.8	9.4	0.0	6.3	6.3	62.5	25.0	0.0
木材・木製品	17	5.4	17.6	5.9	29.4	29.4	17.6	0.0	11.8	0.0	58.8	29.4	0.0
化学・医薬品	16	5.1	56.3	18.8	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	6.3	62.5	25.0	6.3
プラスチック製品	11	3.5	27.3	0.0	36.4	36.4	0.0	0.0	0.0	9.1	36.4	45.5	9.1
金属製品・非鉄	16	5.1	0.0	25.0	37.5	25.0	12.5	0.0	0.0	6.3	56.3	37.5	0.0
機械工業	17	5.4	0.0	17.6	29.4	35.3	17.6	0.0	0.0	0.0	70.6	23.5	5.9
その他の製造業	17	5.4	11.8	11.8	29.4	17.6	17.6	11.8	0.0	5.9	52.9	23.5	17.6
非製造業	23	7.3	13.0	17.4	34.8	26.1	8.7	0.0	8.7	4.3	56.5	30.4	0.0
卸売業	167	52.8	21.0	21.0	28.7	13.8	10.2	5.4	1.8	10.8	35.3	43.7	7.8
小売業	36	11.4	19.4	19.4	36.1	11.1	11.1	2.8	0.0	8.3	36.1	52.8	2.8
建設業	27	8.5	37.0	7.4	18.5	7.4	18.5	11.1	3.7	29.6	33.3	29.6	3.7
不動産業	48	15.2	25.0	27.1	35.4	10.4	2.1	0.0	2.1	4.2	35.4	58.3	0.0
運輸業	6	1.9	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	50.0	16.7	16.7
観光(宿泊)・レジャー	9	2.8	11.1	22.2	22.2	33.3	0.0	11.1	0.0	0.0	33.3	44.4	22.2
医療・福祉	7	2.2	0.0	28.6	0.0	42.9	28.6	0.0	0.0	14.3	28.6	42.9	14.3
サービス業	8	2.5	0.0	0.0	12.5	25.0	50.0	12.5	0.0	12.5	25.0	12.5	37.5
その他の非製造業	14	4.4	0.0	28.6	35.7	28.6	0.0	7.1	0.0	14.3	50.0	14.3	21.4
近隣他府県(全産業)	12	3.8	8.3	33.3	33.3	0.0	8.3	16.7	0.0	8.3	25.0	58.3	8.3
近隣他府県(全産業)	28	100.0	21.4	25.0	17.9	10.7	14.3	10.7	3.6	10.7	39.3	35.7	10.7